様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　５ 月 １１ 日現在

機関番号：３４３１０
研究種目：基盤研究(A)（一般）
研究期間：2018～2020
課題番号：１８Ｈ０３６６４

研究課題名（和文）アジアンバロメータ調査第５波の実施と比較政治実験の統合による政治文化研究の革新

研究課題名（英文）Innovative approach for the Asian Barometer Wave 5 survey containing comparative experiments on political culture

研究代表者

池田　謙一（Ikeda, Kenichi）

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：３０１５１２８６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　33,200,000円

研究成果の概要（和文）：日本やアジアの市民がいかなる価値や文化や制度的コンテクストの下でそれらと一貫する思考や行動を営んでいるかを解くという目的を追求するために、本研究は国際比較を目的としたアジアンバロメーター調査第５波の日本調査を実施し、21世紀に入ってから20年の時系列的国際比較データを取得し、アジアの政治文化と民主主義のあり方、日本のアジアにおける長期的な位置づけを検討している。研究の成果は、日本人の政治関与の衰退とともに民主主義に対する強いコミットメントを示しており、そのことと「アジア的」な垂直的な社会関係に対する価値観の変動との関連性を詳細に検討すべきことを示している。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究では、アジアンバロメーター国際比較調査の20年間・5回の調査の一部を2019年の日本調査として実施、分析検討した。日本人の社会関係資本は政治文化的には長期的に低下傾向にあるが、民主主義に対しては明確に非権威主義的で、民主主義の問題解決力を評価している点でロバストである。結果として「参加する民主主義」ではなく「おまかせする民主主義」への傾向が進むが、他方アジア的な垂直的な社会関係に対する日本人の価値観は大きく脱アジアに舵を切り、単なる「おまかせ」とはならない。本研究グループではこれらが日本の民主主義のあり方に持つ意味を研究を進めるとともに、データを公開し豊かな研究資源をもたらす。

研究成果の概要（英文）：In pursuit of the goal of uncovering what values, cultures, and institutional contexts Japanese and other Asian citizens operate in and how they think and behave consistently with those values, cultures, and contexts, we conducted the fifth wave of the Asian Barometer Survey in Japan in 2019 for the purpose of international comparison. We obtained 5 waves of time-series international comparative data in East and South East Asia for the first 20 years of the 21st century (total 50 national surveys). In working with ABS international team, the results of the study show a strong commitment to democracy as well as a decline in political involvement among the Japanese, and the relevance of this to the changing values of "Asian" vertical social relations are to be examined in detail.

研究分野：政治心理学

キーワード：政治文化　民主化　民主主義　アジア　国際比較調査　社会関係資本　価値観　アジアンバロメーター

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

(1)アジアンバロメーター調査で知る日本

私たち日本人がいかなる価値や文化や制度的コンテクストの下でそれらと一貫する思考や行動を営んでいるのか、また同様に、東・東南アジアの人々に関しても同じ視点から彼らの思考と行動の構造を解き明かすという目的を追求するために、本研究では国際比較調査であるアジアンバロメーター調査(ABS: Asian Barometer Survey)第５波の日本調査の結果の分析を中心に、国際比較データの分析と、日本における時系列データとを合わせて、アジアの政治文化と民主主義のあり方に関わる研究、日本のアジアにおける長期的な位置づけの研究、といった多角的な視点から研究上の新しい貢献を果たすことを目的とした。

(2)アジアの「入り口」としての日本、アジアから分かる日本

アジアンバロメーター調査は、21 世紀初年に開始された国際比較プロジェクトで、中国や日本を含む東・東南アジアの各国、およびアメリカ、オーストラリア、インドから成るネットワークとして運営されている。研究の焦点は、各国で代表性あるサンプリング調査を行い、東・東南アジアの政治文化・経済発展・民主化の変貌を時系列的かつ比較可能な形で測定し、この地域を鳥瞰・展望できるデータセットを取得し、その社会・政治変動を多角的・体系的に分析することにある。

日本においても、2003 年、2007 年、2011 年、2016 年のそれぞれでこれまでの全ての回の全国調査を実施し、日本社会の変容を国際的な文脈の中で明らかにしうる稀有のデータセットを取得してきた 。そしてそれは、日本の国内の変化を継続的に測定したデータであるにとどまらず、日本が加わった国際比較調査である点で意義のあるデータとなっている。本課題では、その第 5 回目の調査として 2019 年に日本の全国調査(アジアンバロメーター調査第 5 波)を実施することを目指した。

日本のデータはとくにアジアにおいて国際比較分析に有益な貢献をする。日本は東アジアの国でその周辺、とくに中国との共通する文化的特徴を受け継いでいる。このため、中国も含めた東アジア・東南アジア各国との比較において、日本の民主主義や社会・政治参加経験あるいは社会関係資本の構造がこの地域で一般化可能な洞察をもたらしうるのか、アジアの文化や社会や価値観がリベラルな民主主義に対して抑制的な機制を持つのかといった、アジアの「入り口」として日本を比較対照とした分析を行うことで大きな役割を果たす。もちろんアジアの中での体制間、文化間の差異やダイバーシティはヨーロッパや南北アメリカよりも大きいとも考えうるが、アジアの中での比較対照のアンカリングポイントとして、日本は不可欠の位置を占める。逆の言い方をすれば、日本の姿を知るためにも、アジアの社会、政治、文化的コンテクストが極めて重要な視点を提供する。

(3)アジアンバロメーター調査の発展と参加国

アジアの民主主義に関する一般市民の認識や社会関係資本・経済発展との関連性を精緻に分析するアジアンバロメーター調査プロジェクトは第 1 波データの分析に基づいた Chu ら編(2008) *How East Asians View Democracy* を出版して以後、専門誌・研究書で発表が続き、Shin(2012)を始めとしてさらに研究が蓄積されてきている。類比する研究は猪口孝による「アジアバロメータ」に基づくアジア都市部の比較研究があるが、民主主義がアジアにとって持つ意味やその変化の動態を捉える点でアジアンバロメーター調査による成果は著しい。

アジアンバロメーター調査は当初８カ国・地域の参加から始まり(日本・中国・台湾・韓国・香港・モンゴル・フィリピン・タイ)、以後 13 カ国、14 カ国、14 カ国と拡大し(ベトナム・カンボジア・インドネシア・マレーシア・シンガポールが第２波以後、ミャンマーが第３波以後参加)、本課題が関わる第 5 波ではこれらに加え、オーストラリア、インド、東チモールが参加し計 17 カ国・地域となるまでに参加の範囲を拡充し、現在は東・東南アジアからその周辺の異なる文化の地域まで含めた比較を目指している 。

日本での研究は、とくに 2009-2013 年度の科研費基盤(S)において３つの国際比較調査であるアジアンバロメーター調査第３波、世界価値観調査第６波、選挙制度の効果の国際比較調査(CSES: Comparative Study of Electoral Systems)第４波、およびソーシャルネットワーク調査を含めたパネル調査を実施した点で、他国のデータにない特徴を持つ。このことで各調査の国際比較部分での国際貢献を果たすとともに、各調査相互間の関連性についても精査を進めてきた。その成果の１つは池田編(2018)『「日本人」は変化しているのか: 価値観・ソーシャルネットワーク・ 民主主義』(勁草書房)として出版されている。同書では、アジアンバロメーター調査データの分析のみならず、各比較調査やソーシャルネットワーク調査の多角的な分析が報告されており、本研究課題につながる複数の国際比較調査のパネルデータを結合した分析が世界で初めて挑まれた 。

２．研究の目的

本研究課題は、アジアンバロメーター調査の第 5 波の調査を実施することで、日本とアジアの政治文化と民主主義のあり方、民主化、グローバル化、そして日本のアジアにおける長期的な位置づけを明らかにする、アジア地域の総合的な政治文化研究への参加研究者による貢献の拡大と、この研究分野全体に対する研究資源の更新を続けること、を目的としている。

この目的のため、アジアンバロメーター調査の主要調査項目は多岐にわたる。民主主義の意味の認識、民主主義の評価と支持、政府のあり方に関する意識、統治への満足度、基本的な政治的社会的争点への態度、社会的格差の認識と対処に対する意識、制度信頼、対人的信頼、社会・政

治参加、政治動員、メディア接触、などの項目を有する。また本課題が中心とする第５波での新規項目として、グローバル化、ポピュリズム、ソーシャルネットワークの階層性・同質性の分布の測定等が含まれ、さらにサーベイ実験が日本固有の項目として実施された。

その上でアジアンバロメーター調査では、アジア的な伝統的社会的・政治的価値とリベラルな社会的・政治的価値を測定することに重きを置いてきた。「アジア的価値観」と呼びうる上下関係の重視、調和追求傾向といった東アジア文化圏に共通する価値観の広がりが東南アジアにも認められる一方、その文化は公的な価値と私的・社会生活的な価値の二側面を有し、前者の支持者が必ずしも後者においても同様の価値を支持するわけではない。この価値観と民主化や民主主義観、人々の政治行動との関連性を両者の変化とともに明らかにすることも目指されている。

３．研究の方法

本課題のアジアンバロメーター調査第５波の実施に際しては、CAPI(Computer Assisted Personal Interview)手法での全国調査とサーベイ実験によるデータ取得をめざす新しいアプローチとして研究課題に取り組んだ 。2018 年度からの初年度は全国調査の準備に充て、CAPI 調査の設計､国際比較調査票のための国際会議と細部の決定を行うとともに､プリテストを実施した。２年度目は実査によって日本全国データを取得し、調査実査終了後は国際公開用データの整備を行った。３年度目はまとめと解析、書籍の執筆に充てられた。

実査の詳細を見よう。全国調査としてタブレット方式の CAPI 調査を実施するため、2018 年度末に CAPI によるパイロット調査を実施し、この調査方法のフィールドでの問題点、調査票設計上の問題点を洗い出した。2019 年度は、その問題点の修正を７月まで行った。CAPI 画面は国際標準化されねばならず、その日本語の実装に多大の時間を費やした 。

2019 年の参院選直後に全国調査を実施するため、全国 100 地点からのサンプリングを行い、調査設定数は 3，000 サンプルとした。対象者は男女 20～79 歳の日本人である。

調査の実査は、調査員に対する説明会とトレーニングを実施することで開始されたが、調査の実施時期を参院選後かつ消費税増税前と設定したため、真夏の調査となり、重量のある CAPI 調査用のタブレット端末セットを調査員が持ち歩くことが難行となってしまった。さらにこの時期に度重なった災害によってインタビュー自体の実施が難しい日程が多く、また CAPI を調査対象者が回避したがることが判明し、難渋を極めた。回収数は当初 880 であり、拒否率は 70.1%に上った｡やむなく調査地点での回収数に応じて追加のクォータサンプリングを実施して 165 回収を追加し、最終的に 1,045 の回答を得た。追加分の回答分布については当初取得した回答分布とずれは小さく、回答に問題がないと判断した。データの質は良好である 。

2019 年度後半は回収データの整備と国際化に充てられた。サンプルウェイトの付与、詳細な国際職業コードの作成 、政治学実験の成否のチェック、英文調査レポートと国際比較用ファイルを作成した。他国データとの接合では国際チームの貢献が大きく、これらを経て予定していた分析に進んだ。2020 年度には本書の執筆計画が確定し、年度半ば時点で出版社との出版契約が交わされ、科研費終了後半年程度で出版されることとなった。この時点で第５波の 12 カ国までの統合データが完成しており、これと１－４波の全データとを結合した分析が可能となった。

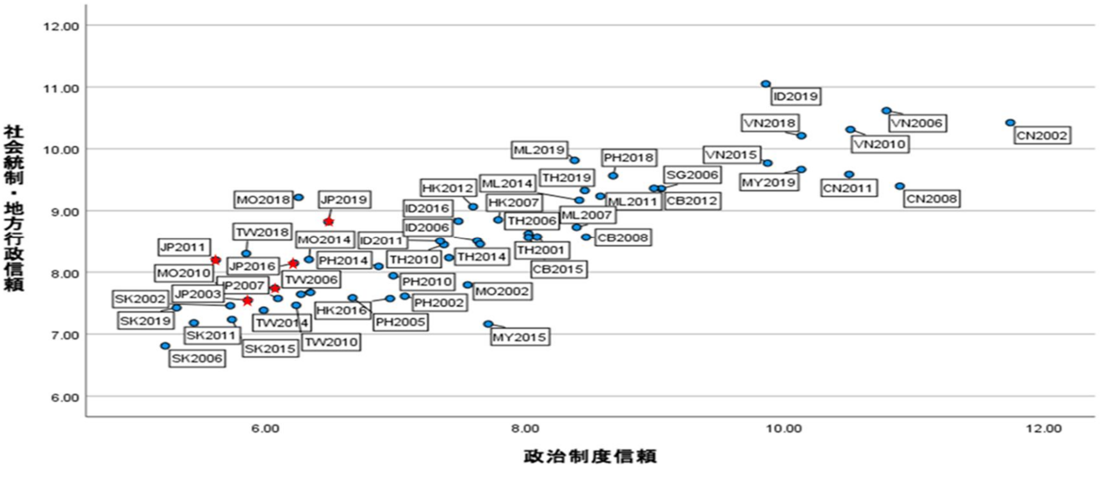
４．研究成果

研究の成果は、主に下記のような領域での解析と検討を行っている。一部を例示する。

（1）　　制度信頼

まず、日本人の制度信頼の 2003-2019 年の変化見ると、制度信頼は３つの次元に分けられるが、多くの項目において制度信頼がこの 20 年に上昇している。その上で社会統制・行政系の信頼は一貫して高く、マスメディア系も同様に高めである。政治系の制度信頼因子は上昇してはいるものの中点より低い。つまり上昇はしても十分な信頼を勝ち得たというほどではない。

次に、社会統制・行政系の制度信頼因子と政治系の制度信頼因子について、アジア内でこの 20 年間にどのような推移があるか、日本の位置づけはどうかをプロットした(国名の略記：JP 日本(赤で示す)、HK 香港、SK 韓国、CN 中国、MO モンゴル、PH フィリピン、TW 台湾、TH タイ、ID インドネシア、SG シンガポール、VN ベトナム、CB カンボジア、ML マレーシア、MY ミャンマー)。



この図から、二つの軸には高い正の相関があることが容易に見える。また中国・ベトナムで両者が特に高いことが見て取れる。一方、韓国、台湾、日本といった中国を除く東アジアでは二次元とも信頼は低い。ただし日本では社会統制・地方行政信頼がいくぶん高く、しかも 2019 年には全体の中位にまで上昇している。

このようなリベラルな民主主義が前提とする制度信頼がよりリベラルな社会で低く、権威主義的な統制を基本とする社会で高い、という矛盾を解明していくのが、アジアンバロメーター調査研究の課題となっている。

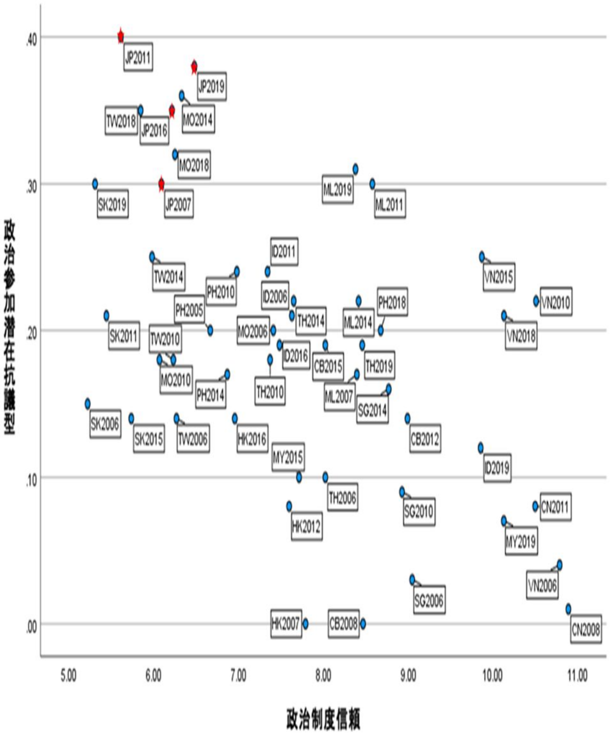
(２)　　政治参加と制度信頼

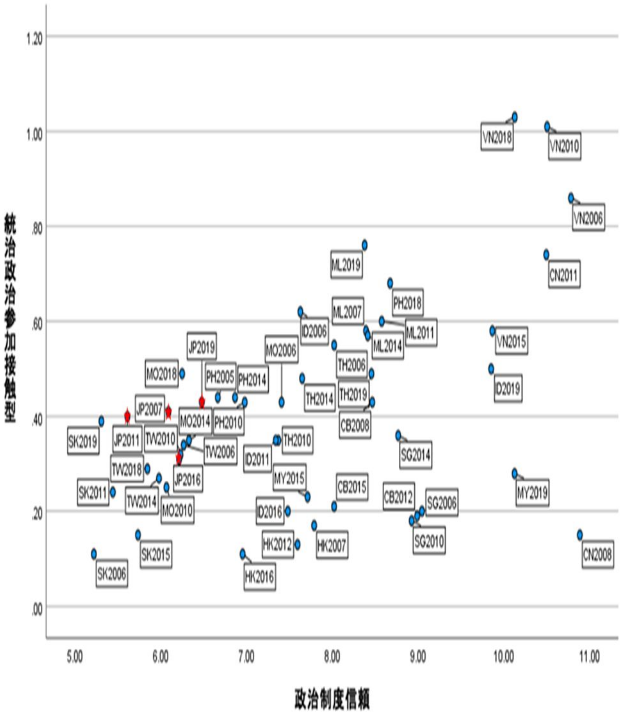
アジアンバロメーター調査では政治参加に関する多種の活動を測定してきた。ここでは比較可能でない国もある投票参加ではなくて、統治政治参加である接触型の参加と、より能動的な働きかけを含み潜在的には抗議の意味を持ちうる政治参加を検討しよう。

日本人の接触型の統治政治参加について、当局者との接触や相談は東日本大震災後の 2011 年には突出して高いが、変化の傾向は見えない。これに対して、議員や地域のリーダー、報道機関との接触は概ね低下傾向が見える。比率は前二者で１割程度、後者で数%であり活発ではないことが見て取れる。次に抗議や能動的な関与になりうる政治参加はどうであろうか。接触型の政治参加に比べて活発な地域問題解決のための集会参加と請願書への署名の二つは、互いの傾向性は逆に見えるが 2 割から３割強の間の市民の参加があることが分かる。一方でより強い関与となるデモや抗議運動、あるいはけがをするような政治参加は極めて低調である。

全体として、日本では政権交代などの激変期であったにもかかわらず、政治参加は低下傾向のものが多くなっている。

この２つのタイプの政治参加の意味合いの違いは、政治制度信頼と関連づけるとよく分かる。下記の図はアジアンバロメーター調査の中で、各型の参加得点(二度以上参加を重み付け)と政治制度信頼との関連性を散布図として示したものである。きわめて明瞭に、政治制度信頼は接触型の参加を呼び、制度への不信は潜在的に抗議型の参加を呼んでいる。同じ政治参加でも含意が異なるのである。信頼して接触を図る急先鋒は中国やベトナムであるが、日本を含めた東アジアの台湾や韓国、モンゴルは逆のパターンを示している。一方、潜在的抗議型の参加は逆である。日本データは一貫して政治制度信頼が低く、他国より参加度が高いことを示している。台湾、韓国、モンゴルは信頼が低い点では同じだが調査波によって参加の度合いの変動が大きい。





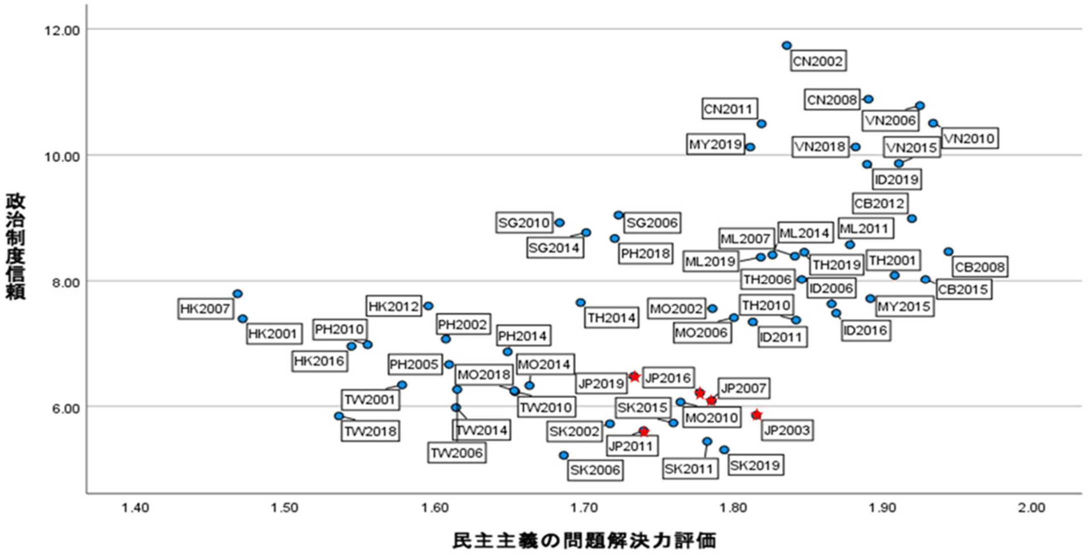
このように異なるタイプの政治参加の持つ意味合いは、アジア内の国や地域のそれぞれの制度信頼と異なる関連性があるが、それは民主主義のあり方に対する志向性においても、異なる様相を示す。民主主義のあり方に関する設問はアジアンバロメーター調査では多岐にわたるが、次に２つの設問の国際比較データを検討し、さらに政治参加行動との関連性を見よう。

(３)　　民主主義のあり方に関する志向性と制度信頼

まず、日本では 21 世紀の当初から独裁的な政府ではなく民主主義の支持者の方が圧倒的に多く、常に２／３前後を占め、さらに民主主義の政治システムとしての問題解決能力の判断の推移を見ても持続的に 6 割強の人々が民主主義には問題解決力があると評価しており、「できない」

派の3倍ないし4倍存在している。

さらに次の図は問題解決力評価と政治制度信頼の関連性をプロットしたものである。ここでは韓国と日本の位置が近く、中程度に問題解決力を評価しながらも制度信頼は最低クラスであることが見える。香港は問題解決力の評価も政治制度信頼も低く、この香港と日本・韓国との間に台湾が位置している。つまり、東アジアのこれらの国・地域は政治制度信頼の低さで共通しているが、民主主義の問題解決力については異なる評価を下している。一方、これらと全く異なるのが中国やベトナムなどの権威主義的支配体制で、問題解決力評価を高く評価するとともに制度を信頼する(そして政治参加は低調)という姿を見せている。これらの国では民主主義という観念が異なる可能性さえ垣間見せるデータである。



(4)見えてくる日本の姿

日本人のアジアンバロメーター調査1－5波に対する回答の推移を見てくると、全体として変化は穏やかに見えながらも、いくつかの示唆的な変化の方向性が読み取れる。

社会関係資本の一つとして重要だった中間集団の活発さは、徐々に低下してきていた。20 世紀からの団体・組織参加の形態に取って代わる中間集団の存在も見えにくい。中間集団の中でリーダーシップや意見の調整や意思決定のあり方を学び、大きな社会との接点にもなるような「民主主義の学校」的な機能の低下が見られる。さらに政治参加も長期的に低下し、またアジアの中では強力ではあるものの政治情報を得る対人的・マスメディア的ルートまで弱化している。その一方で、制度信頼は上昇し、依然として不信感を持ちながらもその傾向は政治制度信頼でも生じている。そして日本人の民主主義に対する態度は、明確に非権威主義的で、民主主義の問題解決力を評価し、経済と同等に支持している点で、ロバストである。

これらのことは、能動的な関与は減らすが、不支持を意味するわけではないという点で、「参加する民主主義」ではなくて「おまかせする民主主義」への傾向が強まっていることを意味しているのだろうか。いまの段階では、中国における「民主主義」のとらえ方とは大きくかけ離れているものの、どこまでリベラルな民主主義を日本人が維持しうるかは、楽観はできない。

研究成果の報告はこれに留めるが、現在編集中の図書、論文において、本報告で提出されたいくつかの洞察は本格的な分析研究が進められている。

現在、以下の論文・著書が印刷中となっている。

Ikeda, Ken'ichi **(2020) Do liberal democratic values and Asian traditional values have differential impacts on political participation in East and Southeast Asia? Chu, Yun-han et al.(Eds.)** ***The ABS 20th Anniversary Commemorative Volume 1.(in printing)***

Ikeda, Ken'ichi **(2021) Japanese social capital in liberal democracy 2003–2019: Focusing on tolerance and Asian style political culture. Chu, Yun-han et al.(Eds.)** ***The ABS 20th Anniversary Commemorative Volume 2. (in printing)***

池田謙一編(2021)『東西の分岐点 日本の 21 世紀：アジアを知れば日本が見えてくる』(仮題)、勁草書房．研究代表者1名、研究分担者7名、研究協力者1名による執筆。

序章　アジアンバロメーター調査で知る 21 世紀の日本とアジア
第1部：21世紀日本の社会変動と市民の問題認識
第2部：アジアの人々の価値観と社会・政治認識
第3部：国際比較調査の発展をめざして

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　2件／うち国際学会　2件）

１．発表者名
Ikeda, Ken'ichi

２．発表標題
Tolerance and Japanese Political Culture in Asian Context: Viewpoints from the Role of Social Capital in Liberal Democracy

３．学会等名
The 3rd International Interdisciplinary Symposium Organized by Doshisha University and University Tubingnen（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2020年

１．発表者名
池田謙一

２．発表標題
インターネット選挙の導入を巡る変化とその国際的文脈

３．学会等名
ソーシャルメディア研究ワークショップ

４．発表年
2018年

１．発表者名
池田謙一

２．発表標題
継続した国際比較調査研究の公開と必要性：アジアンバロメータ調査・世界価値観調査などを題材に

３．学会等名
人文社会データインフラストラクチャープログラムキックオフ・シンポジウム「データ基盤の整備による人文学・社会科学の振興」（招待講演）

４．発表年
2018年

１．発表者名
池田謙一

２．発表標題
“Japanese Peculiarity”in the Asian Political Cultural Context

３．学会等名
Asian Barometer Meeting and Tablet Workshop（国際学会）

４．発表年
2018年

〔図書〕　計2件

1．著者名 池田謙一	4．発行年 2018年
2．出版社 勁草書房	5．総ページ数 274
3．書名 「日本人」は変化しているのか――価値観・ソーシャルネットワーク・ 民主主義	

1．著者名 池田謙一	4．発行年 2019年
2．出版社 木鐸社	5．総ページ数 264
3．書名 統治の不安と日本政治のリアリティ－政権交代前後の底流と国際比較文脈	

〔産業財産権〕

〔その他〕

http://www.ikeken-lab.jp/%E7%A7%91%E7%A0%94%E8%B2%BB%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82%AF%E3%83%88/

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	安田　雪 (Yasuda Yuki) (00267379)	関西大学・社会学部・教授 (34416)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	前田　幸男 (Maeda Yukio) (30347257)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	柴内　康文 (Shibanai Yasufumi) (60319457)	東京経済大学・コミュニケーション学部・教授 (32649)	
研究分担者	日野　愛郎 (Hino Airo) (30457816)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	遠藤　晶久 (Endo Masahisa) (80597815)	早稲田大学・社会科学総合学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	小林　哲郎 (Kobayashi Tetsuro) (60455194)	神戸大学・法学研究科・研究員 (14501)	
研究分担者	Ｊｏｕ　Ｗｉｌｌｙ (Jou Willy) (20617055)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授 (32689)	

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	竹本圭佑 (Takemoto Keisuke) (60824901)	藍野大学・医療保健学部・助教 (34441)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計1件

国際研究集会	開催年
Asian Barometer Meeting and Tablet Workshop	2018年～2018年

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関